

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 サンコーテクノ株式会社

コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 静男

TEL 04-7178-5530

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,626	3.7	518	196.3	489	178.7	260	148.4
22年3月期	13,143	△11.6	175	△33.8	175	△44.4	105	—

(注) 包括利益 23年3月期 243百万円 (44.6%) 22年3月期 168百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	128.24	—	4.0	3.6	3.8
22年3月期	51.63	—	1.7	1.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,743	6,669	47.5	3,210.42
22年3月期	13,399	6,490	47.4	3,123.89

(参考) 自己資本 23年3月期 6,532百万円 22年3月期 6,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	537	△449	95	1,379
22年3月期	872	△217	△179	1,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	61	58.1	1.0
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	61	23.4	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		24.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,751	5.0	124	△26.9	116	△29.0	55	△42.4	27.03
通期	14,500	6.4	480	△7.5	460	△6.0	245	△6.1	120.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、【添付書類】P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	2,186,352 株	22年3月期	2,186,352 株
② 期末自己株式数	23年3月期	151,593 株	22年3月期	151,427 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	2,034,794 株	22年3月期	2,034,925 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,986	1.6	267	34.5	279	10.8	125	△15.1
22年3月期	11,793	△5.4	198	80.7	252	21.8	147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	61.44	—
22年3月期	72.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	13,187		5,985	45.4			2,941.57	
22年3月期	12,935		5,919	45.8			2,909.05	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,985百万円 22年3月期 5,919百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,850	3.5	70	27.2	70	19.8	40	22.6	19.66
通期	12,700	6.0	340	27.2	340	21.5	195	56.0	76.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付書類】P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. なお、当社は平成23年5月27日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この決算説明会で配賦予定の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済政策などから、一部回復の兆しが見られたものの、期末月に発生した東日本大震災により経済全体が大きな打撃を受け、先行き不透明な状態が続いております。また、当社グループが関連する建設市場におきましても、3大都市圏でのマンション供給率増加など民間工事に回復の傾向がありましたが、この震災の影響で工事発注や完工時期がずれ込んだほか、設備投資の抑制などが見受けられました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては新中期経営計画初年度として、「安全・安心・環境」のキーワードのもと、新製品の開発に注力し、特に環境分野においては、太陽光発電市場向けのアンカーを2種販売したほか、新たにセンサー事業部を立ち上げ、アルコール測定器を販売しました。

この結果、当連結会計年度は、期初計画を上回る、売上高は13,626百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益518百万円（同196.3%増）、経常利益489百万円（同178.7%増）となりました。当期純利益は、260百万円（同148.4%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで各事業及び製品群別区分を、「ファスニング事業」における「ファスニング事業製品群」、「D&D事業製品群」、「リニューアル事業製品群」及び「新事業」としておりましたが、当連結会計年度より適用しております「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、セグメント区分を「ファスニング事業」、「リニューアル事業」、「センサー事業」に変更しております。

①ファスニング事業

主力製品である金属系アンカー、接着系アンカーの販売数量が前期比で増加したほか、新製品としてオールコアドリルや確認試験機を発売しました。しかしながら、東日本大震災の影響で物流面に支障が生じ、繁忙期の売上確保が困難になりました。

この結果、当セグメントの売上高は期初計画をやや下回る10,419百万円、セグメント利益は475百万円となりました。

②リニューアル事業

外壁補修製品、FRP製品、太陽光発電関連製品が好調であったほか、二重床金物製品が特に第3四半期以降、好調に推移しました。一方、工事関連は東日本大震災による完工時期の遅れなどの影響がありました。

この結果、当セグメントの売上高は2,612百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

③センサー事業

電子基板関連では車両、医療機器及び印刷、食品関連向けの製品受注が好調であったほか、「旅客自動車運送事業運輸規則」及び「貨物自動車運輸事業輸送安全規則」の一部改正の施行に伴う特需によりアルコール測定器の売上が大きく寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は695百万円、セグメント利益は31百万円となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

また、当連結会計年度より、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

次期の見通しにつきましては、日本経済の先行きに不透明感が漂っており、建設業界をみても、震災の復旧・復興に向けた取組みが見込まれるものの、鋼材価格の上昇傾向や設備投資の減少が予想されるなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと推測されます。

しかしながら、耐震補強工事の需要増、環境分野の需要拡大など持ち直しの動きも一部見られます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな中期経営ビジョンのもと、安全・安心・環境をキーワードに、「建設分野でのファスニング」を越えて事業領域の拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比344百万円（2.6%）増加して、13,743百万円となりました。

流動資産は同174百万円（2.4%）増加の7,400百万円、固定資産は同169百万円（2.7%）増加の6,343百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加が179百万円、未収入金の増加が416百万円、建設仮勘定の増加が84百万円、投資不動産の増加が376百万円となった一方、手形流動化等による受取手形及び売掛金の減少が393百万円、建物及び構築物の減少が107百万円、土地の減少が224百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比165百万円（2.4%）増加の7,074百万円となりました。流動負債は同178百万円（3.2%）増加の5,718百万円、固定負債は同13百万円（1.0%）減少の1,355百万円となりました。負債が増加した主な要因は、短期借入金の増加が214百万円となった一方、長期借入金の減少が60百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、6,669百万円となり前期末に比較して178百万円（2.7%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が199百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して171百万円（14.2%）増加し、当連結会計年度末には1,379百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、537百万円（前連結会計年度は872百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益417百万円に加え、減価償却費が238百万円、売上債権の減少が382百万円となった一方、手形債権の流動化による未収入金の増加額が382百万円、法人税等の支払額が133百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、449百万円（前連結会計年度は217百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が296百万円、無形固定資産の取得による支出が89百万円、貸付による支出が59百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、95百万円（前連結会計年度は179百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純増加額が341百万円、長期借入金の借入による収入が70百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が249百万円、配当金の支払額が61百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	43.2	44.7	46.5	47.4	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	18.3	28.2	26.6	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.7	7.0	7.9	4.7	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	11.4	9.7	21.8	23.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針並びに厳しい経営環境と今後の事業展開等を勘案し、1株につき30円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値向上のため、環境分野に関するファスニング製品の開発やセンサー事業にかかる新製品開発など有効投資をしてまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、1株につき30円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 調達・生産・品質管理に関するリスク

イ. 原材料の価格変動について

当社グループが製造する製品等の原材料の高騰や輸入に対する為替変動によって、調達コストが増加する懸念があります。これに対処するため、状況によっては販売価格へ転化させていく方針ですが、当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 生産・品質管理について

当社グループの予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する懸念もあります。その結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ. 海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いにかかわるリスクが存在します。景気動向に係わらず、今後も企業が倒産する懸念があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

③ 保有技術に関するリスク

当社グループが予測した以上に急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制に関するリスク

当社グループの主な販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の発生、適用基準の変更等によっては当社グループの事業が制約される懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害・事故に関するリスク

地震等の自然災害や火災・事故などが発生した場合、当社グループの生産体制並びに営業活動に著しい支障が生じ、財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高等が翌期にずれ込む場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成23年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりであります。

(連結)

項目	47期上期		47期下期		47期(平成23年3月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	6,426	47.2	7,199	52.8	13,626	100.0
営業利益	170	32.9	347	67.1	518	100.0
経常利益	164	33.6	324	66.4	489	100.0

(個別)

項目	47期上期		47期下期		47期(平成23年3月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	5,650	47.1	6,335	52.9	11,986	100.0
営業利益	55	20.6	212	79.4	267	100.0
経常利益	58	20.9	221	79.1	279	100.0

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社により構成され、アンカー、ドリル、ファスナー等の製造販売、工事の施工、各種測定器、電子プリント基板等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表(10) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファスニング事業

① 当社(ファスニング事業部)

メイン製品であるあと施工アンカーを中心に、ドリル、ファスナーの製造・販売を行っております。

② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.(連結子会社)

あと施工アンカーを中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。

③ 三幸商事顧問股份有限公司(連結子会社)

日本向け輸出商材の仲介業務、新商材の発掘及び引張確認試験サービスを行っております。

④ 株式会社I K K(連結子会社)

小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心とした電動油圧工具の製造・販売を行っております。

⑤ アイエスエム・インタナショナル株式会社(連結子会社)

あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、国内と海外に販売しております。

⑥ 株式会社サンオー(持分法適用関連会社)

あと施工アンカー等の部品の組付け(製品化)を行っております。

(2) リニューアル事業

当社(リニューアル事業部)

耐震補強事業、各種維持・保全事業等を行っております。

(3) センサー事業

① 当社(センサー事業部)

各種測定器等の販売を行っております。

② 株式会社スイコー(連結子会社)

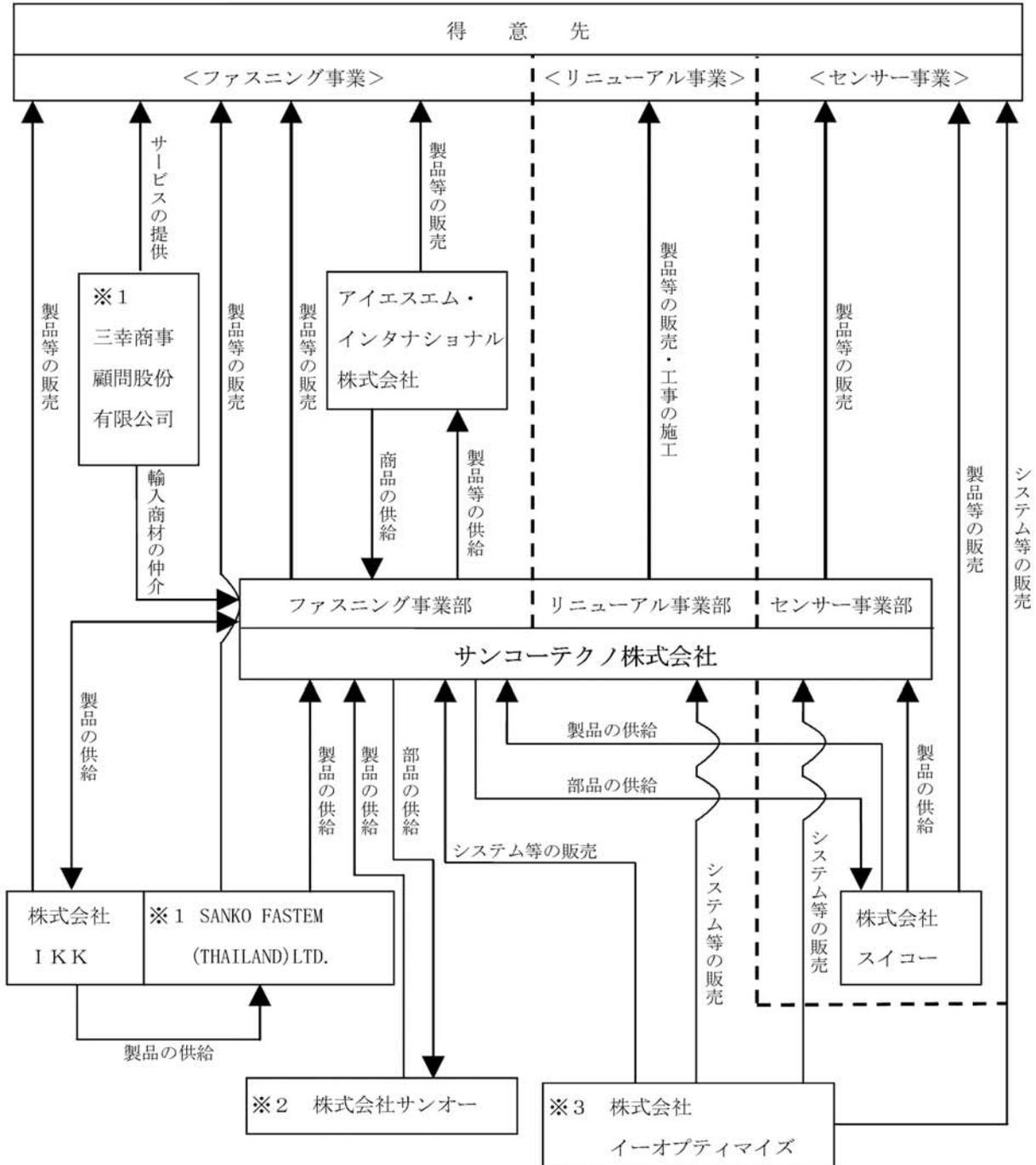
電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売並びに各種センサーの製造を行っております。

※報告セグメント対象外

株式会社イーオプティマイズ(持分法非適用関連会社)

IT関連のシステム販売を行っております。

[事業系統図]



- (注) 無印 国内連結子会社
 ※1 海外連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は繁栄の追求なり”を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適合した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高営業利益率、経常利益率を重視しております。今後は経営資源の有効活用や、さらなるコスト意識をもち、総資産利益率（ROA）・自己資本利益率（ROE）にも着目し、経営品質を高めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2014年までの中期経営ビジョンとして、「安全・安心・環境をキーワードに事業領域を拡大し200億円企業となる」を掲げております。すなわち、「建設業界のファスニング」を主軸としながらも、新たに「安全」「安心」「環境」の3つをキーワードに市場創出を図るために、具体的には、以下の4つの視点で経営戦略を推進してまいります。

- ① 財務の視点
成長性・収益性・安定性の向上
- ② 顧客の視点
製品用途拡大と新市場の創出
- ③ 業務プロセスの視点
安全・安心・環境に関連した製品・工法開発と販売推進
IT改革と連動した社内体制のスリム化&強化
STG（当社グループ）コラボレーション強化
- ④ 人財と変革の視点
採算性を重視した組織体制の構築
生き活きと働ける風土づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まっており、加えて海外からの安価な商品の流入と価格競争の激化による利益率の低下が課題として推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化及び企業体質の強化、並びに法令等遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下のとおり対処してまいります。

- ① 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針
最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル事業については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。
- ② 品質管理に対する課題と対処方針
当社グループは、ISO9001（※1）、ISO14001（※2）を取得しており、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持・改善してまいります。

	登録番号	登録内容	取得部門
ISO9001 （※1）	QAIC/JP/0660	あと施工アンカー（金属拡張アンカー打込み方式）製品の設計・製造・販売・引渡し、強度確認試験・資料提供（写真データ・テストレポート・図面）及び施工指導	当社ファスニング事業部
	QMS03072/676t	アンカーボルトの製造	SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.
ISO14001 （※2）	EMS06007/110	アンカーボルトの製造	SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.

③ 海外生産拠点に対する課題と対処方針

当社の取締役がタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. の会長を兼務しており、定期的に情報交換をすることで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

④ 取引先への与信に対する課題と対処方針

従来から取引先の信用リスク管理には鋭意取り組んでおり、不良債権に対して十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取り組みをさらに強化してまいります。

⑤ ユーザーニーズの即応にかかる課題と対処方針

当社内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、最新技術動向の管理を強化してまいります。

⑥ 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社内に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

⑦ 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社内に、コンプライアンス室と内部監査室を配備して関連する法的規制の遵守に努めております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,346	1,390,890
受取手形及び売掛金	3,426,200	3,032,585
商品及び製品	1,351,364	1,360,839
仕掛品	388,584	354,756
未成工事支出金	23,775	24,540
原材料及び貯蔵品	382,527	461,585
未収入金	95,456	512,265
繰延税金資産	145,355	123,068
その他	229,770	209,625
貸倒引当金	△29,277	△70,063
流動資産合計	7,225,104	7,400,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,553,158	3,407,316
減価償却累計額	△2,099,831	△2,061,420
建物及び構築物(純額)	※2 1,453,326	※2 1,345,896
機械装置及び運搬具	2,803,261	2,746,077
減価償却累計額	△2,468,578	△2,485,509
機械装置及び運搬具(純額)	334,683	260,567
工具、器具及び備品	524,454	548,204
減価償却累計額	△471,472	△491,927
工具、器具及び備品(純額)	52,981	56,276
土地	※2 3,291,271	※2 3,067,211
リース資産	3,024	3,024
減価償却累計額	△1,386	△2,142
リース資産(純額)	1,638	882
建設仮勘定	48,023	132,065
有形固定資産合計	5,181,924	4,862,899
無形固定資産		
ソフトウェア	—	87,518
のれん	21,648	7,975
その他	28,959	26,197
無形固定資産合計	50,608	121,691
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 166,981	※1 158,772
長期貸付金	26,208	21,607
繰延税金資産	364,287	404,148
投資不動産	92,910	590,984
減価償却累計額	△29,847	△151,112
投資不動産(純額)	※2 63,062	※2 439,872
その他	390,216	398,909
貸倒引当金	△68,981	△64,484
投資その他の資産合計	941,774	1,358,826
固定資産合計	6,174,308	6,343,417
資産合計	13,399,413	13,743,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	966,539	939,909
短期借入金	※2 4,014,149	※2 4,228,311
未払法人税等	90,214	95,620
賞与引当金	119,359	127,547
災害損失引当金	—	2,195
その他	349,651	325,138
流動負債合計	5,539,914	5,718,723
固定負債		
長期借入金	※2 112,752	※2 52,728
退職給付引当金	945,415	974,914
役員退職慰労引当金	204,585	218,375
繰延税金負債	82,303	92,352
その他	23,443	16,960
固定負債合計	1,368,499	1,355,330
負債合計	6,908,414	7,074,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,309,570	5,509,473
自己株式	△243,830	△244,111
株主資本合計	6,415,522	6,615,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,125	△20,618
繰延ヘッジ損益	0	597
為替換算調整勘定	△43,511	△62,701
その他の包括利益累計額合計	△58,637	△82,722
少数株主持分	134,114	137,037
純資産合計	6,490,998	6,669,459
負債純資産合計	13,399,413	13,743,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,143,584	13,626,170
売上原価	※1 9,426,923	※1 9,513,740
売上総利益	3,716,661	4,112,429
販売費及び一般管理費		
運賃	307,582	308,327
貸倒引当金繰入額	86,272	6,308
役員報酬	163,680	176,967
給料及び手当	1,373,265	1,365,646
賞与	132,267	189,442
賞与引当金繰入額	92,762	95,544
退職給付費用	48,308	73,645
役員退職慰労引当金繰入額	345	13,790
法定福利費	282,385	287,128
減価償却費	87,707	88,420
その他	967,020	988,498
販売費及び一般管理費合計	※2 3,541,600	※2 3,593,719
営業利益	175,060	518,709
営業外収益		
受取利息	4,239	4,503
受取配当金	2,229	2,355
仕入割引	80,171	56,842
投資不動産賃貸料	21,282	24,010
持分法による投資利益	—	1,434
その他	55,252	38,383
営業外収益合計	163,175	127,530
営業外費用		
支払利息	41,372	25,028
売上割引	79,392	82,073
持分法による投資損失	86	—
その他	41,830	49,914
営業外費用合計	162,682	157,015
経常利益	175,554	489,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,258	※3 6
貸倒引当金戻入額	24	—
役員退職慰労引当金戻入額	32,860	—
特別利益合計	34,142	6
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,045	—
固定資産除却損	※5 5,367	※5 21,817
投資有価証券評価損	857	706
関係会社株式評価損	—	4,499
貸倒引当金繰入額	7,516	39,761
災害による損失	—	2,127
災害損失引当金繰入額	—	2,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	920
その他の投資評価損	420	—
特別損失合計	16,206	72,028
税金等調整前当期純利益	193,490	417,201
法人税、住民税及び事業税	117,002	153,637
法人税等調整額	△35,714	△7,668
法人税等合計	81,287	145,968
少数株主損益調整前当期純利益	—	271,232
少数株主利益	7,145	10,281
当期純利益	105,056	260,951

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	271,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,500
繰延ヘッジ損益	—	597
為替換算調整勘定	—	△22,377
その他の包括利益合計	—	※2 △27,281
包括利益	—	※1 243,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	236,866
少数株主に係る包括利益	—	7,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
前期末残高	5,283,413	5,309,570
当期変動額		
剰余金の配当	△81,397	△61,047
当期純利益	105,056	260,951
連結範囲の変動	2,496	—
当期変動額合計	26,156	199,903
当期末残高	5,309,570	5,509,473
自己株式		
前期末残高	△243,830	△243,830
当期変動額		
自己株式の取得	—	△281
当期変動額合計	—	△281
当期末残高	△243,830	△244,111
株主資本合計		
前期末残高	6,389,365	6,415,522
当期変動額		
剰余金の配当	△81,397	△61,047
当期純利益	105,056	260,951
自己株式の取得	—	△281
連結範囲の変動	2,496	—
当期変動額合計	26,156	199,622
当期末残高	6,415,522	6,615,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,771	△15,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,645	△5,492
当期変動額合計	5,645	△5,492
当期末残高	△15,125	△20,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	597
当期変動額合計	—	597
当期末残高	0	597
為替換算調整勘定		
前期末残高	△86,862	△43,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,350	△19,190
当期変動額合計	43,350	△19,190
当期末残高	△43,511	△62,701
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△107,633	△58,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,995	△24,085
当期変動額合計	48,995	△24,085
当期末残高	△58,637	△82,722
少数株主持分		
前期末残高	218,000	134,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△83,886	2,922
当期変動額合計	△83,886	2,922
当期末残高	134,114	137,037
純資産合計		
前期末残高	6,499,732	6,490,998
当期変動額		
剰余金の配当	△81,397	△61,047
当期純利益	105,056	260,951
自己株式の取得	—	△281
連結範囲の変動	2,496	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34,890	△21,162
当期変動額合計	△8,733	178,460
当期末残高	6,490,998	6,669,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,490	417,201
減価償却費	250,691	238,950
のれん償却額	16,149	13,672
負ののれん償却額	△6,990	△3,049
持分法による投資損益 (△は益)	86	△1,434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,755	29,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,065	13,790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,259	8,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,636	36,288
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,195
受取利息及び受取配当金	△6,468	△6,859
支払利息	41,372	25,028
投資有価証券評価損益 (△は益)	857	5,206
有形固定資産除却損	632	18,297
有形固定資産売却損益 (△は益)	787	△6
無形固定資産除却損	936	—
売上債権の増減額 (△は増加)	301,328	382,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,705	△62,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,839	△25,890
その他	118,139	△405,133
小計	1,021,112	685,887
利息及び配当金の受取額	5,989	7,499
利息の支払額	△39,921	△22,525
法人税等の支払額	△115,060	△133,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,120	537,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87	△28,108
有形固定資産の取得による支出	△182,591	△296,878
有形固定資産の売却による収入	99,275	14
無形固定資産の取得による支出	△5,422	△89,340
投資有価証券の取得による支出	△1,335	△2,169
子会社株式の取得による支出	△88,025	—
貸付けによる支出	△140,733	△59,053
貸付金の回収による収入	110,245	44,378
その他の支出	△19,389	△27,277
その他の収入	10,462	8,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,600	△449,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	525,655	341,961
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△617,496	△249,965
自己株式の取得による支出	—	△281
配当金の支払額	△81,422	△61,044
少数株主への配当金の支払額	△5,224	△4,162
その他	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,242	95,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,732	△11,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,008	171,541
現金及び現金同等物の期首残高	729,454	1,207,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,637	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,207,825	* 1,379,366

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)サンオー 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)イーオプティマイズ (株)イーオプティマイズは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度において役員退職慰労金の内規を見直し、平成21年4月以降の積立を停止しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、当連結会計年度において役員退職慰労金の内規を見直し、役員退職慰労引当金32,860千円を取崩しました。なお、取崩額は連結損益計算書の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p>	<p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>ホ. _____</p>	<p>ホ. 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p>
	<p>イ. _____</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p>
	<p>ロ. _____</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p>
	<p>ハ. _____</p>	<p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は、為替相場変動リスク回避を目的として利用しており、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
	<p>ニ. _____</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) のれんの償却方法及び償却期間 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>のれんについては、合理的に見積った効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>また、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんについては、5年の定額法により償却を行っております。</p> <p>(株)スイコー 8年 (株)I K K 5年</p> <p>ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、合理的に見積った効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>(株)スイコー 8年 (株)I K K 5年</p> <p>ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。</p>	—————
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(開示の省略)

なお、上記持分法の適用に関する事項、重要な会計処理基準に関する事項、連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項、のれん及び負ののれんの償却に関する事項、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲以外は、最新の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前純利益は、920千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて掲記されておりました「ソフトウェア」は、金額の重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末における「ソフトウェア」は7,828千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,550千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">168,927千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">608,877千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">16,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,524千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,723,557千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>流山工業団地協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入金153,569千円及び千葉県からの借入金95,355千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,735,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,965,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	168,927千円	土地	608,877千円	投資不動産	16,718千円	計	794,524千円	短期借入金	1,723,557千円	長期借入金	56,442千円	計	1,780,000千円	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	5,700,000千円	借入実行残高	3,735,000千円	差引額	1,965,000千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,484千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104,625千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">399,878千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">222,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,421千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,774,929千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>(1) 当社及び一部の連結子会社は、流山工業団地協同組合の千葉県からの借入金90,723千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>(2) 一部の連結子会社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社に販売した製品に対して、24,780千円の買取保証をしております。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,055,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	104,625千円	土地	399,878千円	投資不動産	222,916千円	計	727,421千円	短期借入金	1,774,929千円	長期借入金	5,070千円	計	1,780,000千円	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,000,000千円	借入実行残高	4,055,000千円	差引額	1,945,000千円
建物及び構築物	168,927千円																																								
土地	608,877千円																																								
投資不動産	16,718千円																																								
計	794,524千円																																								
短期借入金	1,723,557千円																																								
長期借入金	56,442千円																																								
計	1,780,000千円																																								
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	5,700,000千円																																								
借入実行残高	3,735,000千円																																								
差引額	1,965,000千円																																								
建物及び構築物	104,625千円																																								
土地	399,878千円																																								
投資不動産	222,916千円																																								
計	727,421千円																																								
短期借入金	1,774,929千円																																								
長期借入金	5,070千円																																								
計	1,780,000千円																																								
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,000,000千円																																								
借入実行残高	4,055,000千円																																								
差引額	1,945,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">53,137千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">43,644千円</div>
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、40,051千円です。	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、84,564千円です。
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,252千円 工具、器具及び備品 5千円 <hr/> 計 1,258千円	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6千円
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,535千円 機械装置及び運搬具 497千円 工具、器具及び備品 11千円 <hr/> 計 2,045千円	4. _____
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,996千円 機械装置及び運搬具 351千円 工具、器具及び備品 83千円 無形固定資産その他 936千円 <hr/> 計 5,367千円	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,166千円 機械装置及び運搬具 2,357千円 工具、器具及び備品 294千円 <hr/> 計 21,817千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	154,052千円
少数株主に係る包括利益	14,609千円
計	168,662千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,545千円
為替換算調整勘定	50,913千円
計	56,459千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式	151,427	—	—	151,427
合計	151,427	—	—	151,427

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,397	40	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,047	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式	151,427	166	—	151,593
合計	151,427	166	—	151,593

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,047	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,042	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
	現金及び預金勘定	1,211,346千円	現金及び預金勘定	1,390,890千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△3,521千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△11,523千円
	現金及び現金同等物	1,207,825千円	現金及び現金同等物	1,379,366千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「リニューアル事業」及び「センサー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスニング事業」は、主にあと施工アンカー、ドリル、ファスナー、電動油圧工具等の製造販売を行っております。

「リニューアル事業」は、耐震補強事業、各種維持・保全事業等を行っております。

「センサー事業」は、電子プリント基板及び各種測定器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,417,996	2,599,276	608,896	13,626,170	—	13,626,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,082	13,029	86,538	100,650	△100,650	—
計	10,419,078	2,612,306	695,435	13,726,820	△100,650	13,626,170
セグメント利益	475,694	11,882	31,526	519,103	△394	518,709
その他の項目						
減価償却費	189,252	18,835	20,911	228,999	9,950	238,950

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	合計
当期償却額	—	—	13,672	13,672
当期末残高	—	—	7,975	7,975

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	合計
当期償却額	3,049	—	—	3,049
当期末残高	3,934	—	—	3,934

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,123.89円	1株当たり純資産額 3,210.42円
1株当たり当期純利益金額 51.63円	1株当たり当期純利益金額 128.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	105,056	260,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△)(千円)	105,056	260,951
期中平均株式数(株)	2,034,925	2,034,794

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,490,998	6,669,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	134,114	137,037
(うち少数株主持分)	(134,114)	(137,037)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,356,884	6,532,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,034,925	2,034,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,093	601,886
受取手形	1,338,144	694,495
売掛金	1,738,728	1,844,470
商品及び製品	984,070	1,046,627
仕掛品	311,705	261,378
未成工事支出金	23,775	24,540
原材料及び貯蔵品	119,322	106,572
前渡金	6,248	1,979
前払費用	26,644	38,543
未収入金	96,990	514,804
短期貸付金	323,837	438,646
繰延税金資産	88,356	70,789
その他	67,582	6,362
貸倒引当金	△30,490	△71,929
流動資産合計	5,685,009	5,579,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,529,195	2,395,377
減価償却累計額	△1,360,681	△1,310,587
建物(純額)	1,168,514	1,084,790
構築物	83,490	82,011
減価償却累計額	△70,819	△70,162
構築物(純額)	12,670	11,848
機械及び装置	1,608,685	1,557,226
減価償却累計額	△1,415,866	△1,404,098
機械及び装置(純額)	192,818	153,127
車両運搬具	8,410	11,523
減価償却累計額	△8,241	△8,896
車両運搬具(純額)	169	2,627
工具、器具及び備品	312,893	334,454
減価償却累計額	△284,080	△300,062
工具、器具及び備品(純額)	28,812	34,392
土地	2,337,935	2,114,955
リース資産	3,024	3,024
減価償却累計額	△1,386	△2,142
リース資産(純額)	1,638	882
建設仮勘定	47,425	43,751
有形固定資産合計	3,789,984	3,446,376
無形固定資産		
特許権	—	4,192
借地権	9,611	9,611
ソフトウェア	7,800	80,130
その他	7,391	8,264
無形固定資産合計	24,802	102,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,416	57,452
関係会社株式	2,631,526	2,627,026
出資金	108,110	107,610
長期貸付金	17,040	13,695
従業員に対する長期貸付金	6,271	6,265
関係会社長期貸付金	45,167	271,427
破産更生債権等	61,559	60,582
長期前払費用	7,744	3,839
繰延税金資産	362,605	405,114
投資不動産	92,910	590,984
減価償却累計額	△29,847	△151,112
投資不動産(純額)	63,062	439,872
その他	140,622	146,056
貸倒引当金	△62,069	△63,080
投資損失引当金	—	△15,654
投資その他の資産合計	3,436,057	4,060,208
固定資産合計	7,250,844	7,608,783
資産合計	12,935,854	13,187,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	829,685	848,434
短期借入金	4,300,000	4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	275,206	126,136
リース債務	756	756
未払金	139,086	121,090
未払費用	80,427	97,479
未払法人税等	71,804	66,673
未成工事受入金	23,059	1,008
前受金	—	2,881
預り金	26,743	25,891
前受収益	1,025	2,594
賞与引当金	113,992	113,747
災害損失引当金	—	2,195
その他	39,082	—
流動負債合計	5,900,869	6,108,889
固定負債		
長期借入金	112,752	52,728
リース債務	882	126
退職給付引当金	814,614	837,274
役員退職慰労引当金	179,325	191,327
その他	7,721	12,229
固定負債合計	1,115,295	1,093,684
負債合計	7,016,165	7,202,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金	581,191	581,191
資本剰余金合計	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金	116,616	116,616
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	78,791	78,791
別途積立金	4,407,658	4,507,658
繰越利益剰余金	221,016	184,980
利益剰余金合計	4,824,082	4,888,045
自己株式	△243,830	△244,111
株主資本合計	5,930,034	5,993,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,345	△8,934
繰延ヘッジ損益	0	597
評価・換算差額等合計	△10,345	△8,337
純資産合計	5,919,689	5,985,379
負債純資産合計	12,935,854	13,187,953

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,793,697	11,986,247
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	869,742	970,367
当期製品製造原価	3,524,079	3,728,689
当期商品仕入高	3,822,310	3,928,880
合計	8,216,132	8,627,937
他勘定振替高	19,410	46,659
商品及び製品期末たな卸高	999,308	1,056,534
商品及び製品売上原価	7,197,412	7,524,744
工事売上原価	1,387,063	1,083,454
たな卸資産評価損	28,941	20,470
売上原価合計	8,613,418	8,628,668
売上総利益	3,180,278	3,357,578
販売費及び一般管理費		
運賃	276,718	275,642
貸倒引当金繰入額	81,141	5,912
役員報酬	128,400	140,385
給料及び手当	1,086,213	1,134,274
賞与	112,323	161,017
賞与引当金繰入額	87,684	86,221
退職給付費用	40,994	65,243
役員退職慰労引当金繰入額	175	12,002
法定福利費	242,268	252,085
賃借料	169,619	66,406
減価償却費	78,966	84,856
その他	677,013	806,255
販売費及び一般管理費合計	2,981,518	3,090,303
営業利益	198,760	267,275
営業外収益		
受取利息	5,583	9,058
受取配当金	44,487	44,602
仕入割引	77,191	54,274
投資不動産賃貸料	24,438	20,878
その他	61,944	42,840
営業外収益合計	213,646	171,654
営業外費用		
支払利息	49,636	35,069
売上割引	78,087	80,664
不動産賃貸原価	7,150	8,280
支払手数料	—	18,225
その他	24,888	16,770
営業外費用合計	159,762	159,011
経常利益	252,644	279,918

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2,045	—
固定資産除却損	5,197	7,856
投資有価証券評価損	857	706
関係会社株式評価損	—	4,499
貸倒引当金繰入額	7,516	39,635
投資損失引当金繰入額	—	15,654
災害による損失	—	1,972
災害損失引当金繰入額	—	2,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	920
その他の投資評価損	420	—
特別損失合計	16,036	73,440
税引前当期純利益	236,607	206,477
法人税、住民税及び事業税	90,380	107,792
法人税等調整額	△977	△26,325
法人税等合計	89,402	81,466
当期純利益	147,204	125,010

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
資本剰余金合計		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,616	116,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,616	116,616
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	78,791	78,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,791	78,791
別途積立金		
前期末残高	4,507,658	4,407,658
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	100,000
当期末残高	4,407,658	4,507,658
繰越利益剰余金		
前期末残高	55,209	221,016
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△100,000
別途積立金の取崩	100,000	—
剰余金の配当	△81,397	△61,047
当期純利益	147,204	125,010
当期変動額合計	165,807	△36,036
当期末残高	221,016	184,980

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,758,274	4,824,082
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△81,397	△61,047
当期純利益	147,204	125,010
当期変動額合計	65,807	63,963
当期末残高	4,824,082	4,888,045
自己株式		
前期末残高	△243,830	△243,830
当期変動額		
自己株式の取得	—	△281
当期変動額合計	—	△281
当期末残高	△243,830	△244,111
株主資本合計		
前期末残高	5,864,226	5,930,034
当期変動額		
剰余金の配当	△81,397	△61,047
当期純利益	147,204	125,010
自己株式の取得	—	△281
当期変動額合計	65,807	63,682
当期末残高	5,930,034	5,993,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,206	△10,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,861	1,410
当期変動額合計	5,861	1,410
当期末残高	△10,345	△8,934
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	597
当期変動額合計	—	597
当期末残高	0	597
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,206	△10,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,861	2,007
当期変動額合計	5,861	2,007
当期末残高	△10,345	△8,337

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,848,020	5,919,689
当期変動額		
剰余金の配当	△81,397	△61,047
当期純利益	147,204	125,010
自己株式の取得	—	△281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,861	2,007
当期変動額合計	71,669	65,689
当期末残高	5,919,689	5,985,379

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。